

地方創生に関する他府県の取組

平成 28 年 1 1 月 2 8 日

地域振興部市町村振興課

取組事例一覧表

事業	地域商社を核としたマーケットイン地場産業構築・強化によるしごと創生 【地方創生加速化交付金】	子育て支援等の新サービスによるまちの拠点機能強化	京都府北部地域連携都市圏広域観光推進事業 (海の京都DMO地域活性化推進) 【地方創生加速化交付金】
関係団体	山口県長門市	千葉県流山市	京都府、福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
分野	農林水産業の成長産業化分野	コンパクトネットワーク	観光振興(DMO)分野
概要	農協・養鶏農協・漁協・市の4者が出資した地域商社を核として、販路拡大、6次産業化、高付加価値の商品開発を行う。 生産者が集う拠点施設を開設し、商工会議所や金融機関と連携し、地域での創業を後押しする。	市内主要駅に送迎保育ステーションを設置し、勤務時間や勤務経路等の関係で、自ら保育所等までの送迎が困難な親に対し、一旦預かった幼児を市内の保育所等までバスで送迎するサービスを実施する。	京都府北部の7市町の観光協会を水平統合し、DMOを設立。統一的な観光戦略、事業推進を行う。 ・海の京都のシンボル列車の運行 ・サービス向上に向けた格付け制度の導入 等
主な効果	・地域商社として、事業を実効的、継続的に推進する主体を形成。責任の所在も明確化	・保育所への送迎拠点としての機能を付加することで、主要駅の拠点機能を強化 ・市内各所に点在する保育所を活用して、子育て支援を実現	・総合的な観点を持った観光振興が展開可能 ・統一的なプロモーションの実施、地域全体の観光案内、宿泊施設斡旋、商品販売が可能 ・観光商品販売、格付け料収入、広告料収入、宿泊施設斡旋料などによる自立
奈良県における参考事項	地域商社	子育て支援 働き方改革	観光による地域間連携
	・奈良県でも6次産業化を目指し取組がなされているが、マーケットニーズに沿った農産物の生産等、課題の打開のヒントが得られる取組	・駅の拠点としての機能強化と子育て世帯への支援とを両方実現する政策間連携の好事例 ・奈良県内においても、待機児童対策、子育て支援の参考事例となる。	・奈良県でも観光分野の地域間連携が図られているが、一過性のイベント等が多く、継続性に不安がある。 ・奈良県において、DMOを視野に入れた連携を進めるための参考事例となる。

取組事例一覧表

事業	シルバーと若者が農で地域おこし！ 耕作放棄地を活用した農業初挑戦！プロジェクト 【地方創生先行型交付金(タイプⅠ)】	中間支援組織による地域活動を支える人材育成 【地方創生先行型交付金】	今治タオルブランド商品認定事業
関係団体	愛知県犬山市	島根県雲南市	愛媛県今治市
分野	働き方改革	小さな拠点の形成	ローカルイノベーション
概要	シルバー人材センターが新たに農業部門に参入し、農業経営を行う。	・「幸雲南塾～地域プロデューサー育成講座～」を立ち上げ、起業や地域貢献を目指す若者を育成。 ・幸雲南塾卒業生による「NPO法人おっちらボ」の設立により、若者の人材育成、地域活動の支援を行う。	・従来の品質基準よりも厳しい独自の品質基準を設定することで、高品質の商品のみを「今治タオルブランド認定商品」とする認定制度を構築。 ・ブランドマーク・ロゴを作成し、認知度を高める。
主な効果	・高齢者の安定した就業機会を確保 ・農業者の営農継続を支援	・起業や地域貢献を志す若者の育成 ・育成した若手が地域活動を担う人材として、持続的な地域運営を支援 ・若者のネットワークの全国展開	・地域の優れた工業製品について、品質基準を設定、認定制度を構築 ・専門の試験機関との連携による認定の公平性・信頼性を確保
奈良県における参考事項	政策間連携(雇用対策、農業振興)	人材育成、まちづくり	ブランディング
	・政策間連携の基本的、典型的な事例である。 ・高齢者の雇用機会創出と農業振興の政策間連携が図れる。 ・奈良県内市町村においても、シルバー人材センターの活用方法として参考となる。	・奈良県でも若者の地域貢献や起業の推進が課題。 ・対象限定の人材育成ではなく、志の高い若者を対象に自分の希望する分野において活躍の場を設け、人材育成を図る仕組みが、参考となる。	・地域の優れた製品の信頼性を高め、認知度向上や普及につなげようとする典型的な成功例。 ・奈良の地場産業の底上げの仕掛けとして、参考となる。

地域商社を核としたマーケットイン地場産業構築・強化によるしごと創生事業

ながとし
山口県長門市

事業の背景・概要

○市内の一次産業従事者は14.9%を占め、地域の基盤産業であるが、農業・漁業の事業収入の低迷による担い手不足と従事者の高齢化が課題となっている。また、事業収入の低迷により、市内高校の農業系学科及び水産系学科卒業生が、市外に流出する等の人口流出も課題となっている。

※農業では300万円以上の収入を得ている事業者は1割未満、漁業では平均年収が560万円（平均所得150万円）となっている。

○このため、農協、養鶏農協、漁協、市の4者が出資した地域商社「ながと物産合同会社」を核として、少量多品種生産の農水産物の販路開拓、マーケットニーズに沿った農水産物の生産、6次産業化や農商工連携による付加価値の高い商品の開発を行う。

○これらの地方創生先行型交付金の先駆的事業分（タイプⅠ）での取組に加えて、生産者が集う拠点施設として「ながとLab」を開設し、商品開発や地域ブランド構築等を進めるとともに、商工会議所や金融機関と連携し、地域での創業を後押しする。

重要業績評価指標（KPI）等

- 【29年3月】創業件数：10件
地域商社の売上目標 2,060万円
- 【31年】創業件数：10件
新商品開発件数：50件（平成27年度からの累計）
地域商社の売上目標 1億4,000万円
- 【35年】新商品開発件数：70件（平成27年度からの累計）

先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

【官民協働】

○長門市は、RESASを活用した戦略策定や財政支援を行うなど実施に当たってのサポート役を担う。

○地域商社は、販路開拓を行うとともに、これまで生産者個人では得られにくかったマーケットニーズや新しい生産（漁獲）技術を生産者に伝達するなど、より付加価値を高めるための取組を行う。また、生産者は、マーケットニーズに沿った生産（漁獲）、技術の習得等を行う。

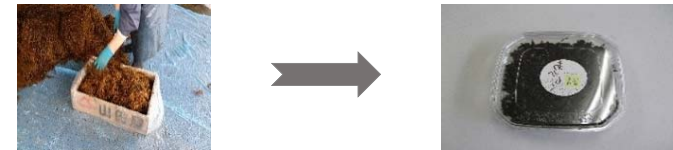
【政策間連携】

○農業・漁業振興施策のみならず、年収1,000万円の一次産業従事者を倍増させることで、人口流出の抑制や周辺大都市からの転入を促進し、担い手不足を改善し、継続的な事業へと好循環を図る。

【自立性】

○地域商社の各取組について、当面、長門市が支援を行うが、平成31年までに売上に伴う収入により黒字化する。また、生産拠点とする「ながとLab」は平成32年までに、利用料、新商品の販売、コンサルティング手数料により自立化を目指す。

アカモク（海藻）



参考となるポイント

- ①地域商社として、事業を実効的・継続的に推進する主体を形成しており、成果に対する責任も明確になっている。
- ②よいものを生産すれば良いという従来型の取組ではなく、マーケットニーズを捉えることを最優先に取り組んでいる。
- ③将来の売上増加によって、4年後までの自立への道筋が立てられている。

子育て支援等の新サービスによるまちの拠点機能強化

千葉県流山市 等

事業の背景・概要

- 勤務時間や勤務経路等の関係で、自ら保育所、認定こども園までの送迎が困難な市民に対し、幼児を一旦預かり、送迎集合場所又は保育所等まで送迎するサービスを提供。
- 流山市は、市内主要駅の流山おおたかの森駅、南流山駅に送迎保育ステーションを設置し、業務委託した社会福祉法人によりバスを運行し、市内の保育所に送迎を行っている。



重要業績評価指標（KPI）等

- 送迎サービス利用者：7台のバスで延べ46,752人（平成26年度）
- 新サービスの提供数

先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携等）

【官民協働】

- 流山市が、送迎保育ステーションの運営委託先である社会福祉法人やデベロッパーである都市再生機構（UR）等の協力を得て実現。

【政策間連携】

- 駅から離れて市内各地に点在する既存の保育所を活用しつつ、待機児童の対象により共働き世帯にとっても暮らしやすいまちづくりを実現。



自立への道筋

- 官民の関係者が協力し、事前調査等を実施。
- 検討を踏まえ、市が送迎保育ステーションの運営委託先である社会福祉法人やデベロッパーである都市再生機構（UR）等の協力を得て実現。
- 将来的には、運営主体が行政からの支援なしで、利用者からの料金収入、関係者からの負担金・補助金等により自立的な事業継続を目指す。

参考となるポイント

- ① 保育所への送迎拠点としての機能を付加することで、主要駅の拠点機能を強化している。
- ② 「母になるなら、流山市」というシティセールスの一環として、子育て世帯の流入に寄与している。

京都府北部地域連携都市圏広域観光推進事業（海の京都DMO地域活性化推進）

ふくちやまし まいづるし
京都府、福知山市、舞鶴市、
あやべし みやつし きょうたんごし
綾部市、宮津市、京丹後市、
いねちょう よさのちょう
伊根町、与謝野町

事業の背景・概要

○日本海側に位置する京都府北部地域の7市町は、過疎・高齢化が進展してきていることから、これまでも広域連携型の観光地域づくりを連携して行ってきた。一方で、プロモーション等は各市町がそれぞれに行っており、より統一的な取組が課題となっている。

○そこで、北部7市町の観光協会を水平統合し、地域づくりの推進組織かつ地域商社として「海の京都DMO」を設立し、事業を一元的、総合的に実施する体制を整えるとともに、統一的な観光戦略の下、京都丹後鉄道の特急車両「海の京都のシンボル列車」による地域への誘客※と、各市町による観光資源の磨き上げ、特産品や着地型旅行商品の開発等を組み合わせ、「観光地経営」の視点に立った地域づくりにより、観光関連事業だけでなく地域経済全体に好循環をもたらしていく。

※これまでは京都丹後鉄道（私鉄）のみの運行であったが、京都駅（JR管内）にまで延線することで誘客を図る。

重要業績評価指標（KPI）等

【28年3月】 観光入込客数：9,366千人
観光消費額：229億円
着地型旅行商品売上高：10,000千円

【32年3月】 観光入込客数：9,773千人
観光消費額：236億円
着地型旅行商品売上高：33,750千円



「海の京都」をイメージした
新型特急列車

先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

【官民協働】

○京都府及び7市町は「海の京都DMO」を設立し、立ち上げ期における人的支援等を実施するとともに、マスタープラン等民間事業者などに取組の方向性を提示する。また、民間事業者同士の協議の場を設ける。

○鉄道、観光関連事業者は、「海の京都のシンボル列車」の延線（JRと私鉄の連携）をはじめ、楽しめる旅を提供するとともに、サービスの向上に向けた格付け制度を導入することでサービス水準を上げ、ブランド化の促進を図る。

【政策間連携】

○DMOの設立により総合的な観点をもった観光振興が展開可能となるとともに、地域資源を活用した商品開発などによる産業振興、雇用の創出が図られ、人口流出減（過疎化対策）が促進される。

○また、民間事業者による格付け制度によりサービス水準の高品質化をはじめ、産業競争力の強化が図られる。

【地域間連携】

○「海の京都DMO」として地域の観光協会を水平統合することで、統一的なプロモーションの実施や各観光案内所での地域全域に関する観光案内や宿泊施設の斡旋、商品の販売を可能とする。

【自立性】

○DMOによるマーケティング調査に基づく観光商品販売、格付け制度の導入による格付け料収入、広告料収入、宿泊施設の斡旋手数料などにより早期自立を目指す。

参考となる ポイント

- ①京都府北部エリアの広域DMOとして、観光協会の水平統合や鉄道間の連携など、地域で一体的、総合的に事業を推進する主体を形成している。
- ②行政、民間、観光関連会社がそれぞれ強みを活かしつつ、役割分担しながら協働で事業に取り組んでいる。
- ③民間事業者自らが取り組む格付け制度による収入など、自立に向けた財源が具体的かつ確実性が高く、自立への道筋が示されている。

シルバーと若者が農で地域おこし！ 耕作放棄地を活用した農業初挑戦！ プロジェクト

愛知県いぬやまし犬山市

働き方改革

交付金：5,000千円

事業の背景・概要

- 犬山市は、農業者の高齢化及び担い手不足等により耕作放棄地率が14.3%と高く（県平均11.7%）、また、今後、耕作放棄地となる「耕作放棄地予備軍」も潜在している状況にある。
 - 一方、高齢者の就業機会の確保等を図る公益社団法人犬山市シルバー人材センター（注）の会員加入率は3.4%と高く（県平均1.6%）、就業意欲のある高齢者が多くいる。
- ※犬山市シルバー人材センター：企業等から仕事を引き受け、会員（市内の概ね60歳以上）に仕事を提供する組織。
- 本事業は、シルバー人材センターが、新たに農業部門に参入し、農業経営を行い、高齢者の安定した就業機会を確保するとともに、会員が市内農家の農作業を支援することにより、農業者の営農継続を目指す。

重要業績評価指標（KPI）

- 農の拠点づくりのために開催した研修等への参加者数：100人

<平成31年度>

- 農業に従事する会員数：100人/年
- 学校給食等への食材提供回数：80回/年

先駆性に係る取組（官民協働、地域間連携、政策間連携）

【官民協働】

- 犬山市は、シルバー人材センターによる農産物の供給・販売等が円滑に進むよう関係者との調整を図る。また、農地の流動化を図るため、農地の出し手となる農業者との調整を行う。
- シルバー人材センターは、名古屋経済大学、観光協会、学校給食関係者、まちづくり団体、朝市出店者等の幅広い関係者が参画する事業検討会議を開催し、事業推進に関する計画等の作成を行う。また、研修等による人材育成、耕作放棄地等を活用した営農による農産物の生産、学校給食等への食材提供、朝市等への直接販売等の生産体制の確立に取り組む。さらに、観光農業体験等による事業展開、会員による農家への農作業の支援、新規就農者への農作業の技術支援を行う。

【政策間連携】

- 高齢者の活躍の場（雇用の機会）を創出するとともに、耕作放棄地の解消等の農業振興を行う。

今後の展開

- 当面は、市が財政支援を行うが、将来的には、シルバー人材センターが農業経営、学校給食等への食材提供、農産物の直接販売、観光農業体験等の収入によって自立化を目指す。

中間支援組織による地域活動を支える人材育成

島根県雲南市

事業の背景・概要

- 雲南市では、平成23年に社会起業や地域貢献を志す若者の企画立案と実践をサポートすることを目的とした「幸雲南塾～地域プロデューサー育成講座～」を立ち上げた。
- 「幸雲南塾」では、毎回、島根県内で活躍する20～40代の若手起業家を講師に迎え、地域課題の解決や地域資源の活用を議論し、実践しながら塾生自らが実行するプランを作り上げ、最終報告会で成果として発表するというプログラムが組まれている。
- NPO法人「おっちラボ」は、平成25年に「幸雲南塾」の卒業生が中心となって設立された中間支援組織であり、「幸雲南塾」の運営をはじめ、若者の人材育成や地域活動を支援している。「幸雲南塾」では市外からの人材を積極的に受け入れているため、「おっちラボ」のメンバーにも市外出身者も多く、中には県外からの1ターンで参加している者もいる。

先駆性に係る取組（官民協働、地域間連携、政策間連携等）

【官民協働】

- 雲南市は、「おっちラボ」を地域の新しい協働の担い手として捉えており、官民協働して事業を実施。

【地域間連携】

- 幸雲南塾モデルが全国に波及し、全国7か所の姉妹塾に対し後方支援。

【政策間連携】

- 教育・産業・コミュニティ・医療保健・プロモーションなど様々な政策に関する地域活動を支援。

【専門人材の育成・確保】

- 地域課題の解決や地域資源の活用と地域貢献を志す若手の育成を行い、卒業生の一部は、中山間部集落等の地域運営組織を支援する活動を行い、持続可能な地域運営を支援。

重要業績評価指標（KPI）等

＜平成26年度実績＞

- 累計卒業生 60名
- 累計起業数 5名
（ほか3名が家業継承）



自立への道筋

- 市の事業として人材育成を行っていた段階から、卒業生による中間支援組織の設立を経て、自立的な活動に向けて、空き店舗対策の調査事業などの委託により自主財源を確保。
- また、起業・創業のきっかけづくりとして、市内の町屋を舞台に、古民家をリノベーションし、コワーキングスペースやシェアオフィス、ゲストハウス、蔵カフェなどを実践をしつつ人材育成。

参考となるポイント

- ①若者の人材育成や地域活動を支援する中間支援組織として若者の起業をサポート。
- ②育成した若手が地域活動を担う人材として、持続的な地域運営を支援。
- ③志のある若者がつながり、ネットワークが全国に広がっている。

今治タオルブランド商品認定事業

四国タオル工業組合（愛媛県今治市）

事業の背景・概要

- 従来から独自の品質基準はあったものの、一般的な内容であり、高品質等の特徴を示すものではなかったことから、安価な輸入タオルとの差別化ができず、輸入タオルに押されてタオルの生産量が減少。
- 2006年に今治タオルのブランド構築に向けた「今治タオルプロジェクト」を開始するに当たり、「優れた吸水性」と「高い安全性」をブランド訴求の柱にするため、試験方法に日本工業規格（JIS）を活用するとともに、従来の品質基準よりも厳しい独自の品質基準を設定した。その独自の品質基準をクリアした高品質の商品のみを「今治タオルブランド認定商品」とする、組合による認定制度を構築。また、今治タオルブランド認定商品を示すブランドマーク・ロゴを付し、認知度を高めた。

重要業績評価指標（KPI）等

- 2010年以降、今治の綿糸引渡数量は増加を続けており（2014年は2009年比約17%増）、四国のタオル生産シェアも増加傾向（2009年50%→2014年57%）

先駆性に係る取組（官民協働、地域間連携、政策間連携等）

【官民協働】

- 四国タオル工業組合は、今治タオルの普及による今治の発展を目的とした組織であり、タオル製造業に関する指導及び教育等の事業を実施。
- 「今治タオルブランド商品認定事業」は、四国タオル工業組合、今治商工会議所、今治市の連携による「今治タオルプロジェクト」の一環としてスタートさせた取組。

【政策間連携】

- 当該事業では、自ら今治タオル認定の品質基準を定めるとともに、試験は専門機関である一般財団法人日本タオル検査協会が実施。
- 当該認定事業と併せて、今治商工会議所、今治市と連携し、以下のPR事業や人材育成事業も実施。
 - －国内外の市場を開拓し「今治タオルブランド」を国内外に広く認知させるため、今治タオルの本質的価値を全面に打ち出したメディアプロモーションや見本市等への出展
 - －「タオルソムリエ資格試験」を通じた、タオル選びのアドバイザーの育成

自立への道筋

- 当事業は、ブランド認定を受けようとするメーカーからの認定費用等を自主財源として運営する。

参考となるポイント

- ①地域の優れた工業製品について、低品質品との差別化を図るため、品質基準を設定するとともに認定制度を構築。
- ②専門の試験機関と連携することにより、認定の公平性・信頼性を確保している。また、各種のPR事業や人材育成事業にも取り組み、認知度向上・普及を図っている。
- ③メーカーからの認定費用等により、自立運営を実現している。